

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	事業所人権推進連絡会補助事業					②事業番号	1512
③事業類型	7. 負担金・補助金事業			④開始年度	昭和 56 年度	⑤終了予定年度	年度 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称: 泉南市市費単独補助金交付事務取扱規程
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	12	細目 16
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	人権推進課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉南市事業所人権推進連絡会	① 会員事業所数	社
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
会員事業所に対し、従業員等への人権啓発推進のため、大阪企業人権協議会主催の研修会等への誘導・案内を行う。 役員会2回、総会1回、研修会2回実施している。 会費年額2,000円	① 総会開催回数	回
	② 役員会開催回数	回
	③ 研修会開催回数	回
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
事業所におけるさまざまな人権問題の解消に向けて、正しい理解、認識を深めてもらう。	① 人権研修会等参加人数	人
	① 計算式	
	②	
	② 計算式	
	③	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
事業所の立場から就職の機会均等を図るなど、人権尊重社会の実現に資する。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	1 市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざします
	施策中	1 基本的人権の尊重
	施策小	3 人権課題解決のための施策推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	会員事業所数	社	46	46	47	47	48	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	総会開催回数	回	1	1	1	1	1	新型コロナウイルス感染症拡大対策によりR2前期の研修会が未実施。
活動指標②	役員会開催回数	回	2	2	2	2	2	
活動指標③	研修会開催回数	回	2	2	3	2	3	
成果指標①	人権研修会等参加人数	人	18	22	30	20	30	
成果指標②								事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.38	0.38	0.22	0.22		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,051	3,081	1,697	1,697		—
	直接事業費	千円	176	176	160	160		
	総事業費	千円	3,227	3,257	1,857	1,857		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	3,227	3,257	1,857	1,857		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	事業所の立場から人権問題の解決を図るため、昭和56年11月に公正採用選考人権啓発推進員設置事業所及びこの目的に賛同する事業所が結集し、発足した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	会員事業所数が減少しているため、新規会員を増やすための工夫が必要である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	事業所の中で、一人ひとりが互いの人権を尊重する意識を育み、自分らしくいきいき暮らせる人権文化の社会の構築を図る。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	市が関与しないと、人権に係る課題への取組について事業所間の差が大きくなる。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	会員企業が人権に関する社会的責任を果たすため、泉南市事業所人権推進連絡会を組織し、関係諸団体との連携により人権啓発推進の取組が図られている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	事業所内での人権尊重の意識の低下につながる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	事業所における人権啓発に貢献している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	企業として人権問題に対する研修会の充実を図り理解・認識の向上に繋げる。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	関係部署等と連携を図る必要がある。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	補助事業であり、現行の取組を継続していくことが重要であるため、今以上のコスト削減は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	会員より会費の徴収を行っている。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	会員数の増加を図るための検討が必要。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		泉南市事業所人権推進連絡会を広く周知するため、HP等を活用する等、会員数が増加する手段を検討する。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		広報せんなん等への掲載による。